



特集

パラリンピック：2020年 東京開催に向けて

1964年に開催された東京パラリンピックは、わが国における障害者スポーツの普及にとどまらず、障害のある人を取り巻く環境にも大きな影響を与えた。障害者の権利条約が批准された今日、2020年東京パラリンピック開催に向けた取り組みは、障害者スポーツの発展はもとより、共生社会の実現にも大きな役割を果たすことが期待されている。

特集では、2020年東京パラリンピックはどのような大会を目指しているのか、日本代表選手の育成・強化の今後の方針、障害者スポーツ推進のためのさまざまな方策や活動を紹介するとともに、選手・関係者からご意見をいただき、開催国に相応しい環境づくりや障害者スポーツの今後の展望を明らかにする。

2020年東京大会を展望する

山脇 康



2012年8月に開催されたロンドンパラリンピックは、270万枚を超える大会観戦チケットを売り上げた。この数字は、パラリンピックは、オリンピック、サッカーワールドカップに次ぐ、世界第3位の観客数を誇る一大イベントに成長したことを意味している。

各会場は連日満員の観客の大歓声に包まれ、最高の環境を得た史上最多164か国を代表するアスリートたちは最高のパフォーマンスでこれに応えた。251の世界記録が誕生した大会の模様は、イギリス国内では延べ150時間以上のライブ中継を含め民間放送により放映され、イギリスの人口の約69%に相当する、4000万人近くが視聴した。閉会式を前に行われた調査では、81%のイギリスの成人が「ロンドン大会は、障がいのある人に対する世間の見方により影響がある」と答えた。

今年3月に開催されたソチ2014パラリンピック競技大会は、世界55か国でテレビ放映され約21億人が視聴した。開催国ロシアでは、バリアフリーに対応したインフラ作りのための法律が作られるとともに、ソチ大会のために新設されたすべての施設がアクセシブルな形で整備され、31万人以上の観客のソチでの活動を支えた。これを青写真に、ロシア国内の200の都

市がすでに、アクセシビリティ向上の取り組みを始めている。

2000年シドニーパラリンピック大会の期間中に、国際オリンピック委員会（IOC）と国際パラリンピック委員会（IPC）は、オリンピックとパラリンピックの開催に関して協力する合意に達した。これ以降、オリンピックの開催国はパラリンピックも開催することが制度化されるとともに、大会の開催・運営準備や計画において、オリンピックの基準や手法がパラリンピックにも用いられることとなった。その結果、パラリンピックはその大会の規模、大会運営手法、参加選手の競技パフォーマンスにおいてわずか10数年の間に大きな飛躍を遂げ、先に挙げた直近の夏・冬両大会のように、開催都市、開催国および世界にスポーツ以外の面でも多大な社会的影響をもたらす一大イベントとなった。

2013年9月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスでの第125次IOC総会において、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市として東京が選定された。東京大会では、7月24日から8月9日まで16日間で開催されるオリンピックに続き、パラリンピックは8月25日から9月6日までの13日間に、22競技527種目を実施する計画となっている（表）。

前回1964年以来50年ぶりとなる二度目のオリンピック・

パラリンピック： 2020年東京開催に向けて

表 競技日程

競技/種目	競技日												決勝	金メダル数
	8.25 (火)	8.26 (水)	8.27 (木)	8.28 (金)	8.29 (土)	8.30 (日)	8.31 (月)	9.1 (火)	9.2 (水)	9.3 (木)	9.4 (金)	9.5 (土)		
開会式/閉会式	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	0
アーチェリー									4	3	2			9
陸上競技				9	18	21	17	17	24	20	17	23	4	170
ボッチャ				3				4						7
カヌー											6	6		12
自転車競技(ロード・レース)									18	4	6	4		32
自転車競技(トラック・レース)			5	5	5	3								18
馬術				2	3	2	4							11
脳性麻痺者7人制サッカー												1		1
視覚障害者5人制サッカー													1	1
ゴールボール										2				2
柔道				4	4	5								13
パワーリフティング				2	3	3	3	3	3	3				20
ボート					4									4
セーリング									3					3
射撃		2	2	2	1	1	1	1	2					12
水泳		15	15	15	14	14	15	15	15	15	15			148
卓球					11	10			4	4				29
トライアスロン					6	6								12
シットイングバレーボール										1	1			2
車椅子バスケットボール										1	1			2
車いすフェンシング									4	4	2	1	1	12
ウィルチェアーラグビー												1		1
車いすテニス									1		2	3		6
金メダル数計	0	17	22	42	69	65	40	40	78	57	52	39	6	527

パラリンピック開催、とりわけパラリンピックに関しては、同一都市で2回目が開催される世界初のケースであり、国際パラリンピック委員会（IPC）をはじめとする障がい者スポーツ関係者から大きな注目と期待を集めている。

6年後の祭典は、スポーツイベントであることはもちろん、競技会場や選手村等の施設、それらを結ぶ交通などのインフラ、安全対策、教育、文化等あらゆる要素がからんだ一大プロジェクトであり、政・官・産・学・民が英知を結集した「オールジャパン」体制なくして成し遂げられない。不安定・不確実・不透明な時代といわれる現代において、6年後に必ずやってくるオリンピック・パラリンピックという、多くの人にとって夢があり、わくわくさせる「目標」を得た。

パラリンピックには特に、人々の「気持ち」と社会を変える力がある。苦難を乗り越え、残された機能の最大限のパフォーマンスで競い合うパラアスリートたちの発想は「いま何ができるのか」にある。常に挑戦し前向きに生きる彼らの姿は周囲を勇気づけ、社会を動かす力をも持つ。このスピリット（精神）は、東日本大震災から立ち上がるうとしていられる被災地とも相通じるだろう。

2020年の日本は、3人に1人が65歳以上になると想定され、皆が何らかの形で助け合う「共生社会」に進んでいかなければならない。その来るべき共生社会への第一歩として、東京パラリンピック大会を位置づけたい。日本人の持つ助け合いの精神を、もう一度見つめ直し、大会に訪れる海外の選手や観客等を迎える7万人を超えるボランティアや大会関係者を通じて世界に発信していきたい。大会に向けたこの6年間をかけて助け合いの精神をしっかりと根付かせていくことが、東京大会のレガシー（遺産）となる。

（やまわきやすし 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長）

東京2020パラリンピック競技大会 日本代表選手の選手育成・強化の実績と今後の方針

中森邦男

表1 上位10か国のメダル獲得状況〔3大会比較〕

No	国名	2012				2008				2004					
		金	銀	銅	計	No	金	銀	銅	計	No	金	銀	銅	計
1	中国	95	71	65	231	1	89	70	52	211	1	63	46	32	141
2	ロシア	36	38	28	102	8	18	23	22	63	11	16	8	17	41
3	イギリス	34	43	43	120	2	42	29	31	102	2	35	30	29	94
4	ウクライナ	32	24	28	84	4	24	18	32	74	6	24	12	19	55
5	オーストラリア	32	23	30	85	5	23	29	27	79	5	26	38	36	100
6	アメリカ	31	29	38	98	3	36	35	28	99	4	27	22	39	88
7	ブラジル	21	14	8	43	9	16	14	17	47	14	14	12	7	33
8	ドイツ	18	26	22	66	11	14	25	20	59	8	19	28	31	78
9	ポーランド	14	13	9	36	18	5	12	13	30	18	10	25	19	54
10	オランダ	10	10	19	39	19	5	10	7	22	27	5	11	13	29
上位5か国の獲得率(%)		45.5			40.8		45.2			39.5		34.5			31.6
参加国数		164				146				135					
24	日本	5	5	6	16	17	5	14	8	27	10	17	15	20	52

はじめに

リハビリテーションスポーツから始まったパラリンピックは、回数を重ねるごとにエリート化が進み、オリンピック招致にパラリンピック開催が含まれた2008年北京大会を契機に、その競技力は格段に向上し、オリンピック同様に国を挙げての強化が不可欠な状況になった。表1は、最近の夏季パラリンピックの3大会の各国のメダル獲得状況を示したもので、金メダルおよび総メダルとも上位国のメダルの集中が進んでいることが分かる。日本選手の成績は、2009年以降、

競技団体に対する強化費が大幅に増額されたにもかかわらず、2004年のアテネ大会を境に、2008年北京大会、2012年ロンドン大会とメダル順位を大きく下げている。これは近年のパラリンピックを主催する国が、オリンピック同様の選手強化の成果が現れたものである。

1 日本パラリンピック委員会(JPIC)の強化の取り組み

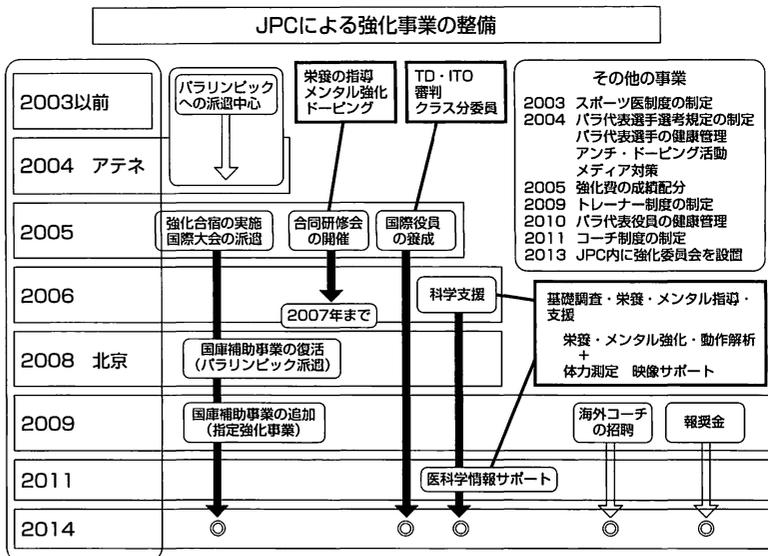
JPICは、図1に示すとおり、パラリンピックへの日本選手団の派遣を中心とした強化事業から、2004年のアテネパラリンピック以降、さまざまな選手強化事業を実施してきた。選手強化の大きな柱は、競技団体が実施する強化事業（強化合宿の開催、海外大会への派遣など）の実施で、2005年から本格的に実施し、2014年度

は総額6億3千万円となり年々増額をすることとなった。第2の柱は、メディカルチェック、メンタルの強化と栄養サポートからはじめた医科学情報サポートで、現在、これらに加えコンディショニング、映像技術、フィットネスチェック、バイオメカニクスの領域で競技団体の強化を支えている。これらのサポート事業は、年々この事業に対する競技団体の理解が進み、取り組む競技団体が増加している。

2 パラリンピックでメダルを取るための戦略

日本パラリンピック委員会は、東京2020パラリンピック競技大会の日本代表選手団のメダル目標は、金メダルランキング7位で22個の金メダル獲得を目指している。2012年のロンドンパラリンピックは、夏季20競技5

図1 JPCによる強化事業の整備状況



リオデジャネイロ2016パラリンピックは、表2のとおり、22競技に4350人の選手による競技が予定されている。

競技のうちメダル獲得の可能性のある種目(クラス別)を選定する必要がある。これを数多く獲得するためには、これら競技のうちメダル獲得の可能性のある種目(クラス別)を選定する必要がある。

04の金メダル種目が実施されており、この中で陸上競技166種目、水泳148種目が実施され、全体の50パーセント以上を占めている。続いて自転車81種目、卓球29種目、パワーリフティング20種目と続き、パラリンピックでの金メダ

多くの報道により、国民の注意を引き、国民のパラリンピックに対する関心を高めることにつ

(1) ターゲット種目の選定
特に個人競技の陸上競技と水泳は、1人の優秀な選手が4個、5個の金メダルを獲得しているケースが多く見られ、メダル獲得数を高めるためには、クラス別、男女別の競技記録を分析し、複数のメダル獲得の可能性のある選手を集中して強化することが必要である。同様に他の競技においても、同様に分析、強化種目の設定が必要である。そして、強化種目に日本選手が存在するか、その選手が競技力向上の可能性があるのか見極める必要がある。

表2 リオデジャネイロ2016パラリンピック実施競技および競技別参加選手数一覧

No	競技名	男子	女子	性別無	計
1	アーチェリー	80	60	0	140
2	陸上競技	660	440	0	1100
3	ボッチャ	0	28	80	108
4	カヌー	30	30	0	60
5	自転車	150	80	0	230
6	馬術		0	78	78
7	サッカー 5-a-side	64	0	0	64
8	サッカー 7-a-side	112	0	0	112
9	ゴールボール	60	60	0	120
10	柔道	84	48	0	132
11	パワーリフティング	100	80	0	180
12	ボート	48	48	0	96
13	セーリング	0	11	69	80
14	射撃	100	50	0	150
15	水泳	340	280	0	620
16	卓球	174	102	0	276
17	トライアスロン	30	30	0	60
18	バレーボール	96	96	0	192
19	車椅子バスケットB	144	120	0	264
20	車いすフェンシング	52	36	0	88
21	ウィルチェアーラグビー		0	96	96
22	車いすテニス	56	32	16	104
合計					4350

(2) ターゲット競技の選定
パラリンピックにおける団体競技の活躍は、選手団の士気を高めることとともに、メディアの関心も高く、多くの報道により、国民の注意を引き、国民のパラリンピックに対する関心を高めることにつ

(3) 選択と集中強化
東京2020パラリンピックで、金メダルランキング7位達成のためには、前記で選択された個人競技や団体競技の選手に対し、強化費用と強化スタッフおよび医学的支援を集中することが重要である。このために、6年後の東京2020パラリンピックで活躍できる選手を選出し、集中した強化がで

表3

1) JPC事業の充実	
①	選手強化対策事業 (JPC運営委員会・JPC強化委員会)
②	総合大会派遣事業 (パラリンピックやアジアパラ競技大会およびデフリンピックなど)
③	国際会議の誘致 (IPC理事会・IPC総会・IF会議等)
④	国際競技団体競技役員等活動支援事業
⑤	国際資格取得事業
2) 競技団体による選手強化環境の充実	
①	加盟競技団体が実施する指定強化事業の充実
②	競技団体 (NF) 基盤強化事業
③	ナショナルコーチ制度の策定
④	育成強化事業の実施
⑤	強化拠点事業の設置 (地域拠点/競技別)
⑥	強化拠点事業へのコーチ設置
⑦	JPC指定強化選手制度の制定
⑧	海外コーチ招へい事業
3) JPCによる加盟競技団体・選手のサポート	
①	医・科学・情報サポート事業の充実
②	メディカルチェック・フィットネスチェック事業の充実
③	競技用具研究開発の実施
④	国際大会の積極的な招致と開催
⑤	選手発掘事業 (継続) の実施

※下線は新規事業の提案

表4 障がい者スポーツの最近の動き

2011. 6	スポーツ基本法成立	JPSAに民間から協会会長を迎える
2012. 3	スポーツ基本計画公表	障がい者スポーツが含まれる
2013. 3	日本の障がい者スポーツの将来像の発表	2030年の目標設定
2013. 7	東京2020オリパラ開催決定	歴史的大事業の開催
2014. 4	スポーツ行政の一体化	厚生労働省から文部科学省へ
2015	スポーツ庁の設置構想	

きる指定強化選手制度の仕組みを早急に立てる必要がある。

(4)強化選手の環境整備

選手が社会生活として、強化活動に専念できる環境の実現のため、強化選手雇用プログラムを実施し、企業に選手の手雇用とあわせ強化活動をサポート

していただく仕組みを構築する。また、選手が身近な場所で、強化活動ができる練習環境の整備のため、公共スポーツ施設、企業や学校のスポーツ施設などで強化活動ができるように仕組みを推進する。

(5)競技団体の基盤整備

競技団体の組織運営の基盤整備のため、法人格の取得、事務所の設置(競技団体共通事務所も含め)、専従事務員(競技団体共通職員も含め)や強化コーチの雇用などを支援する仕組みを構築する。

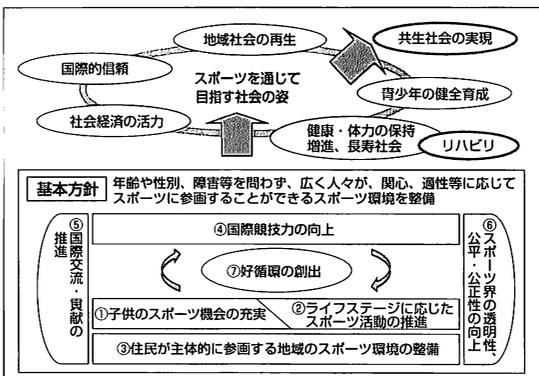
3 東京2020パラリンピックに向けた事業

2014年4月1日より、障がい者スポーツの政府所管が厚生労働省から文部科学省に移ったことで、障がい者スポーツの政府施策が大きく前進することとなった。選手強化関連の事業の中で、オリリンピックで実施されてきたもので、障がい者スポーツで取り扱われなかった事業を積極的に取り入れ、選手強化が大きく推進できるよう関係

省庁や関係機関と連携をとり、事業実施を提案しているところである。

4 まとめ

日本のスポーツの環境は、表4のとおり、2011年スポーツ基本法の成立、2015年のスポーツ庁設置構想と、より豊かなスポーツ環境を目指し前進している。障がい者スポーツもこの流れに乗り遅れず、劇的に変化し豊かなスポーツ環境の実現を目指していかなければならない。そのためには、東京2020パラリンピック競技大会が成功すること。そして、パラリンピック終了後には、障がい者が身近な場所ですポーツに参加できる環境と、前記した日本を代表する選手がパラリンピックなどの国際大会で大活躍できる選手強化の進んだ環境づくりを、今後の取り組みに含めていきたい。(なかもりくにお 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会事務局長)



障害者スポーツの推進と今後の動向

郷家康徳

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定を契機として、障害者スポーツに対する国民の関心が高まっている。

折しも今年度より、パラリンピックや全国障害者スポーツ大会などのスポーツ振興の観点から行う障害者スポーツの事業について、厚生労働省から文部科学省に移管し、健常者と障害者のスポーツを一体として推進していくこととなった。

本稿では、国の障害者スポーツの推進の考え方と今後の動向について解説する。

1 スポーツ基本法・スポーツ基本計画・スポーツの意義と価値

2011年に施行されたスポーツ基本法の第2条第5項において「スポー

ツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」とし、初めて障害者スポーツの基本理念が規定された。

これを受けて、2012年に策定したスポーツ基本計画では「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参加することができる環境を整備すること」を基

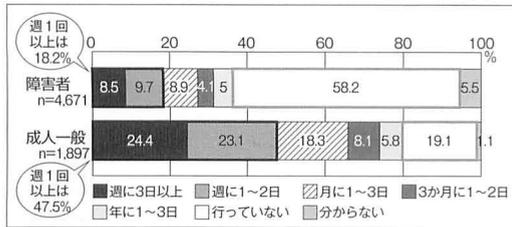
本的な政策課題とした。具体的には、今後5年間に取り組むべき障害者スポーツに関する施策のうち主なものとして、学校体育での障害児への指導の在り方の調査・先導的な取組の推進、地域のスポーツ施設や指導者への運営上・指導上の留意点に関する手引き等の開発・実践研究の推進、健常者も障害者とともに利用できるスポーツ施設の在り方の検討、競技性の高い障害者スポー

ーツのアスリートの発掘・育成・強化等による支援などを記載している。

こうしたスポーツ施策を通じて目指すべき社会の姿として、スポーツ基本計画においては「すべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」とし、具体的なスポーツの意義と価値として青少年の健全育成や地域社会の再生、健康・体力の保持増進、社会経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上を挙げている。

加えて、特に障害者スポーツに着目すれば、健康・体力の保持増進の一つとしてリハビリ（障害の予防・機能維持）の役割、そして、健常者と障害者が一緒にスポーツ・レクリエーション活動を行うことによるノーマライゼーションの考え方に立脚した共生社会の実現といった社会の姿を目指すことも重要になると思われる。

パラリンピック：
2020年東京開催に向けて



(出典) 文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成26年3月、笹川スポーツ財団)・文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(平成25年1月)：全国20歳以上の日本国籍を有する者が対象

2 文部科学省の障害者スポーツ関連施策

今年度、文部科学省では、厚生労働省から移管された事業も含め障害者スポーツ関連予算を大幅に増額(平成25年度 約9千万円↓平成26年度 約24億3千万円)し、その振興に取り組んでいる。

スポーツ振興施策は、大きく分けて、スポーツの裾野を広げる取組と競技力向上の取組の二つがあり、現在、障害者スポーツについては、それぞれ以下の取組を行なっている。

(1) スポーツの裾野を広げる取組

2012年度から、健常者と障害者が一緒に楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進のための実践研究や、障害者スポーツに関するニーズ等の実態把握を実施している。これに加えて、今年度からは、障害者がスポーツに参加する際の安全確保に関する調査研究等も実施している。さらに、全国障害者スポーツ大会については、厚生労働省に替り文部科学省が主催者に加わった。

(2) 競技力向上の取組

今年度から、スポーツ医・科学を活用してトップアスリートを支援する「メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業」において、パラリンピアンに対するトライアルを実施している。また、パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究や、ナショナルトレーニングセンターの競技別強化拠点施設活用などの事業を実施している。

このほか、選手強化や総合国際競技大会への派遣、指導者の養成や障害者スポーツの普及・啓発を行う公益財団法人日本障がい者スポーツ協会への補助についても、今年度から文部科学省が実施している。

3 国の障害者スポーツの推進体制

スポーツ基本法において、障害者スポーツ推進の基本理念が掲げられたことと、近年、障害者スポーツの競技性が向上していることなどにより、障害者スポーツについて、従来の福祉の観点のみならず、スポーツ振興の観点からも一層推進していく必要性が高まって

国の障害者スポーツ推進体制

【文部科学省スポーツ・青少年局】

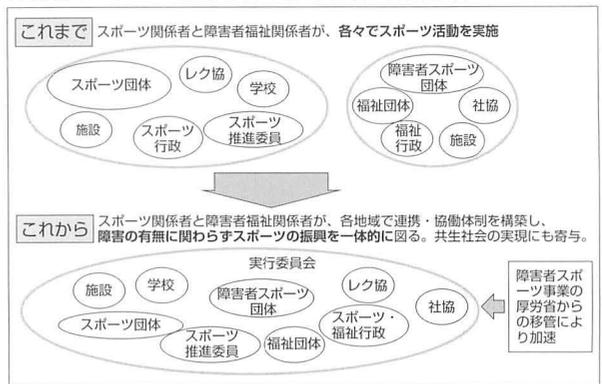
スポーツ・青少年企画課	(担当) スポーツ振興に関する基本的な政策の企画・立案、(独)日本スポーツ振興センターの所管 (toto助成など)、施設整備
スポーツ振興課	(担当) 地域における障害者スポーツの振興、全国障害者スポーツ大会、日本障がい者スポーツ協会補助など [平成26年度] ・ 障害者スポーツ振興室設置 (5名体制)
競技スポーツ課	(担当) パラリンピック・デフリンピックなどの選手強化、ナショナルトレーニングセンター、東京オリンピック・パラリンピック、アンチ・ドーピングなど [平成26年度] ・ 障害者スポーツの競技力向上のための増員 ・ オリンピック・パラリンピック室設置 (8名体制)
参事官 (体育・青少年スポーツ担当)	(担当) 障害児の学校体育、運動部活動、青少年スポーツなど

引き続き連携

【厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部】

企画課自立支援振興室	障害者の社会経済活動への参加支援
企画課施設管理室	国立障害者リハビリテーションセンターの組織・運営

いた。こうした状況を踏まえ、今年度よりスポーツ振興の観点から行う障害者スポーツ事業を厚生労働省から文部科学省に移管して実施しているが、文部科学省においては、主にスポーツ・青少年局における3課・1参事官において障害者スポーツの取組を行なっている。具体的には、障害者スポーツの普及・振興(スポーツ振興課)、パラリンピック・デフリンピック等の選手強化(競技スポーツ課)、障害児の学校体育・地域の障害児のスポーツ(体



パラリンピック： 2020年東京開催に向けて

文部科学省が民間団体に委託して実施した調査研究その他の文部科学省の調査において、障害者スポーツの現状が明らかになっている。

まず、障害者（20歳以上）が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行なった日数を調べたところ、週1回以上と答えた割合は18.2%（成人一般47.5%）、全く行わなかったと回答した割合が58.2%（成人一般19.1%）であった。

4 障害者スポーツの現状

育参事官）、障害者スポーツ活動助成（ToG助成）等（スポーツ・青少年企画課）について、それぞれ一般スポーツ施策を扱う部署で一体的に実施している。

なお、厚生労働省では、自立・社会参加といった障害福祉の観点からの事業（地域生活支援事業や国立障害者リハビリテーションセンター）が残るため、引き続き、両省が連携して障害者スポーツを振興していくこととしている。

5 今後の取組の方向性

また、地方公共団体における障害者スポーツの担当部署を調べたところ、多くの地方公共団体で障害福祉・社会福祉関連部署が担当しており、一般スポーツ担当部署と同じ部署で担当している都道府県は、東京都と佐賀県のみであった。その他、障害者専用あるいは障害者が優先的に利用できる障害者スポーツ施設は114施設（公共スポーツ施設約5万4千施設）、日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者は約2万人（日本体育協会公認スポーツ指導者約40万人）という現状となっている。

設等）、ヒューマン（指導者・ボランティア等）のあらゆる面からの底上げが必要とされる。

このための方策として、一般スポーツ関係者と障害福祉関係者がそれぞれで取組を進めていくのではなく、国がスポーツ政策として一元化したことも踏まえ、各地域においても、行政、スポーツ・レクリエーション関係者、学校、障害福祉関係者が連携・協働体制を構築し、施設・指導者・ノウハウなどスポーツ関連の資源を十分に活用しながら、障害者を含むあらゆる者のスポーツを推進していくことが時間的あるいは財政的にも、また共生社会を実現するといった理想的にも多くの場合、最適な方法であると考えられる。

文部科学省としても、障害等を問わず、広く人々が関心、適性等に応じてスポーツに親しむことができる環境づくりのため、各地域が連携体制を構築し、障害者スポーツを推進する取組について支援していくこととしている。

（ごつげやすのり 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課障害者スポーツ振興室長）

2020東京パラリンピック成功のために

仲前信治

昨年9月7日の開催決定以降、東京
での2020年オリンピック・パラ
リンピック開催に向けた準備は着々と進
んでいる。

一つの組織で二つの大会を開催

東京大会は、オリンピック・パラ
リンピック競技大会を一つの大会組織委

【現在までの主な準備の歩み】

- 1月 IPCオリエンテーションセミナー開
催：東京都、JOC、JPC、競技団体から
約200人参加
東京大会組織委員会の設立
- 3月 ソチパラリンピック開催
森喜朗会長他が視察
第1回理事会開催
- 4月 パラリンピック計画課の設置
- 5月 IPC本部(ドイツ)での大会準備に関す
る実務会議
- 6月 IOC調整委員会でパラリンピック準備
状況を報告

員会が準備・開催する。2008年の
北京大会以降、オリンピック開催都市
はオリンピックに続いてパラリンピッ
クを開催することが義務化されている。
東京大会は、オリンピックとパラリン
ピックの期間を通じ、世界的なスポー
ツの祭典として継続性を持った一体的
な運営を行うことを大会組織委員会の
あらゆるレベルの職員において徹底す
る。計画段階から、オリンピックの直
後にパラリンピックを開催する前提と
して準備を行うことで、両大会に共通
する準備の効率化を図るとともに、両
大会の移行期間(トランジション)に
発生する作業を最小限にする。

パラリンピック・インテグレイ ション

前述のように、両大会の準備を一体
的に行うことにより、パラリンピック
の大会準備・運営にはオリンピックと

同等の質が確保されることとなる。一
方で、オリンピックの準備とは異なる、
パラリンピック独特の要素を大会計画
や運営において明確にし、適切な対応
を計画に反映させることが重要である。

たとえば、車いすや杖を使って移動
する選手が、競技会場の地下1階の選
手更衣室に行く、と想定すると、移動
手段として、階段の他にエレベーター
やスロープ等をきちんと整える必要が
あるし、地下1階の更衣室前までやつ
てきたとして、入り口の扉は自動式?
押すのか?引くのか?横引きか?、入
り口のドアの取っ手の形状は?、入り
口の幅は何センチ必要か?段差があつ
ても大丈夫か?、といったことが、そ
の競技に参加する選手がどういう障が
いをもっているのかを計画段階からし
っかりと想定し、考えられる会場での
行動がスムーズに行えるよう検討され
なければならぬ。

パラリンピック： 2020年東京開催に向けて

また、各国やパラリンピックで実施される競技の国際団体から大会に来日する関係者、そして何より観客にも、障がいをもつ人々は多数含まれる。これらの人たちが大会中にとどのような活動を、いつどこで行うのかを十分に理解し、適切な環境を提供する必要がある。これらパラリンピックに必要な準備を、大会のさまざまなサービスにおいて横断的に検討していく体制として、東京大会組織委員会では「パラリンピック計画課」を設置した。

パラリンピック計画課は「輸送」「宿泊」「選手村」「式典」等、さまざまな担当部署がパラリンピックの準備を進める支援や確認を行うことにより、オリンピックの開催準備にパラリンピック開催の要素が可能な限り統合（インテグレート）され、かつパラリンピックの独自性や、運営上の配慮が反映されるよう取り組む。

今後の開催準備の流れ

東京パラリンピックの開会式まで残り2216日（7月31日時点）、約6年間どのような準備を進めていくの

かを簡潔に紹介する。

6〜2年前 実行計画の作成

立候補の際に作成した開催計画を基に、大会に関するさまざまな実行計画を作成していく。輸送、選手村運営、会場整備といった大会運営に直結する活動はもちろん、オリンピック・パラリンピックがより多くの人々に認知され、関心を高めてもらうための活動（エンゲージメント）、大会スポンサーの募集やスポンサー活動の具体的活動（マーケティング）、全世界に大会のテレビ放映を行うための活動（ブロードキャスト）など広範囲にわたる。また、大会の運営に携わることのでられる経験と知識は何にも代えがたいものである。2016年に開催されるリオパラリンピック大会には、大会中の視察はもちろん、東京のスタッフがリオ大会の組織委員会に出向して実地で経験を積む、といったことも必要である。

2〜1年前 テストイベント（大会）の開催

パラリンピックは22の競技の世界選手権を、同時に、同じ開催地で行う以

上の複雑な運営を求められるうえ、失敗は許されない。運営計画がうまく機能するのか、さまざまな方法で事前に検証するが、最も実際の想定に近いものがテストイベントである。テストイベントでは、競技運営はもちろん、観客や選手団の輸送、荷物の運搬、宿泊、開催スタッフ間の連携やトラブル発生時の指示命令系統の対応的確さと迅速さ等、テストは多岐にわたる。テストイベントの反省事項について原因と対策を検討し、実行計画の見直しを行う等して、大会本番に備える。

2〜1年前 大会ボランティア募集 ＆トレーニング

オリンピック・パラリンピックでは約8万人のボランティアが、あらゆる場面で大会の運営を支え、リードする。選手や観客等にとっては最も身近な「大会の顔」となる存在であり、ボランティアとの一つ一つの関わりが選手や観客にとっての「東京の印象・思い出」を形作る。ボランティアの活躍の場面は多岐にわたるが、そのフィールドに必要なスキルや要件を備えているか、事前の研修に参加ができるか等、

きちんとした選考と準備が行われる。

また、オリンピック・パラリンピック両大会に関わるボランティアは、最大で2か月以上もの時間を提供するようになる。こういったボランティアを多数確保するには、募集の情報提供のタイミングや方法、応募受け付け方法等も含め、早期から計画を立てて確実に運営していかなければならない。

◆1年前 観戦チケットの販売

東京大会では約300万枚の大会観戦チケットを販売する計画である。パラリンピックではより多くの、幅広い層の人々に障がいのある選手の卓越した能力を間近で見、感じてもらうことを重視している。このため、オリンピックに比べると低価格でチケットを販売する。また、オリンピックのチケットが手に入らなかったスポーツファンが、パラリンピックの観戦に殺到する、という状況も想定される。大会組織委員会は、チケットの種類、金額、販売の開始日、購入方法等について、十分な周知の時間を確保し、かつ適切な手段を講じて、平等、公平なチケット購入の機会の提供に努めなければならない。

らない。

大会成功の鍵は？ エンゲージメント…他人事から自分事へ

いうまでもなく、大歓声に包まれる満員の会場で、選手たちが最高のパフォーマンスを見せて競い合う姿を、迫力のある映像を通じて、世界中の多くの人々が、リアルタイムで共有する60日間となる大会の成功の前提となる。さらに、日本国内での大きな盛り上がりには、日本人選手の活躍が不可欠である。

日本選手の活躍に国中が熱狂、一喜一憂する大会にするには？我々一人ひとりが、日本選手のことを、その競技のことを、ライバル選手のことを、何が勝利のカギを握るのかを、何がその選手をその競技に、パラリンピックでの勝利に駆り立てるのかを知り、そしてなぜ自分が、その選手の活躍を願い、勝敗の行く末を見届けたいのか、観戦する一人ひとりにとって、「自分の関心事」にならなければならない。世界でも有数の安定した社会基盤を持つ日本において、多くの人々は障が

いのある人の存在を知っているが、身近なことと感じていないのかもしれない。けれども、たとえば少し自分の家族や友人など周りをみれば、何らかの障がいをもっている人はいるものだし、自分自身も予期せぬ事故や病気で障がいをもつこともある。

スポーツは、言葉や文化の違い等、さまざまな違いを超えて多くの人と人をつなげ、絆を強く結びつけていく力に満ち溢れる、人間のコミュニケーションの素晴らしい形だと思う。大会がより多くの人々の関心事になり、どれだけ交流や協働が生まれ、積み重ねられるか。これこそがパラリンピックの成功の鍵であると考え。また、交流や協働が東京のみならず日本各地に広がり、東京大会終了後も脈々と引き継がれていき日本全体が、障がいやその他、個々人のもつさまざまな特徴や違いを温かく包み込む成熟した社会へと変化を遂げることを期待したい。(なかまえしんじ 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会大会準備運営部パラリンピック計画課課長)

2020年パラリンピック東京大会開催に 向けてーパラリンピックへつながる道ー

田川豪太

1 はじめに

2020年にオリンピック、パラリンピックが東京で開催されることとなった。振り返れば、1964年に開催されたパラリンピック東京大会は、わが国における障害者スポーツの普及の原点であり、さまざまな紆余曲折を経て、現在に至っていることは周知の事実である。この間、1998年には冬季パラリンピックが長野で開催され、障害者のスポーツに関する認知が進み、メディアに取り上げられることも多くなってきた。

一方、地域においては、まだまだスポーツに触れる機会が少ない障害児・者も多く、また、スポーツ活動を開始していたとしても、パラリンピックにつながるような取り組みが十分整備されていないとは言えないのが現状である。

本稿では、地域の障害者スポーツセンターに勤務している立場から、障害者スポーツの普及とパラリンピックへつながる道をどのように考えていけばよいのか、について整理してみたい。

2 オリンピックとスポーツ

1896年から始まった、近代オリンピック（アテネ、ギリシャ）は、古代ギリシャで行われていた「オリンピック祭典競技（いわゆる古代オリンピック）」をもとにしている。古代オリンピックは、宗教行事の色合いが強いものだったが、近代オリンピックは世界平和を究極の目的としたスポーツの祭典と位置付けられている。

スポーツそのものについては、さまざまな定義がされており、今後も新しい定義が生まれてくると思われるが、1968年の国際スポーツ・体育評議

会（ICSPE）による定義では、「スポーツとは、〈プレイの性格を持ち、自己または他人との競争、あるいは自然の障害との対決を含む運動である。〉とされている。

わが国では、明治期における富国強兵の考え方などに影響され、スポーツに「プレイ（遊び）の性格」のあることがあまり根付かず、オリンピックにおけるメダル獲得競争などの背景もあって、競技としての側面が精鋭化してきているようだ。

後で述べるように、パラリンピック自体の競技性も高くなってきている現在において、スポーツに「プレイ（遊び）の性格」があることは、障害児・者に対するスポーツの普及という面で見れば、押さえておかなければならないポイントの一つである。

3 リハビリテーションとスポーツ

近代の障害者スポーツは、戦傷者(特に脊髄損傷による両下肢麻痺)に対するリハビリテーションのツールとして取り入れられたことから始まった。脊髄損傷によって両下肢麻痺となった障害者が、残された機能(主に上肢や体幹部)を最大限に利用して社会復帰を果たすため、スポーツ的なアクティビティを活用したのである。

また、スポーツには社会参加の機会を増大させたり、社会のノーマライゼーションを推進したりする側面もある。個々の障害者には、機能や体力の維持向上、QOLの向上を、一方、社会的にはノーマライゼーションの推進といった効果が期待できるスポーツ活動は、障害者のリハビリテーションにとって現在も大変有用なツールであり、今後、ますますその重要性が高まってくるもの、と考えられる。

ところで、障害児・者がスポーツと関わりを持つ最初の場面として、リハビリテーションセンターなどにおけるスポーツ的なアプローチがある(もち

ろん他の場合もある)。

筆者自身も、横浜市総合リハビリテーションセンターに勤務していた頃は、子どもから大人まで、身体障害、知的障害を中心として、多くの方々へスポーツを体験していただいた。

その際感じたこととして、多くの障害児・者が、スポーツに苦手意識を持っていたことがある。また、スポーツのような激しい、そして厳しい世界は自分とは関係ない、というような認識の当事者やご家族も多かったように思う。ここには、前に述べたように、先鋭化された競技スポーツのイメージが強く、そもそもスポーツには「プレイ(遊び)の性格」がある、という認識の欠如が伺える。

実際のリハビリテーション場面では、競技というよりも、本人に合った楽しい活動で自信をつけ、苦手意識を払拭しつつ体力や機能の改善を図る、というアプローチを取る。もちろんすべての人がこのようなアプローチでスポーツへの苦手意識を克服するわけではないが、まずは楽しい、あるいは気持ちいい、というような快刺激としてのス

ポーツを体験することが、スポーツ普及のための重要な第一歩である、と言えるだろう。

4 オリンピックとパラリンピック

1896年のアテネ大会(ギリシャ)から始まった近代オリンピックは、1924年のシャモニー・モンブラン大会(フランス)から冬季の開催も加わり、戦争や政治的な問題による中止やボイコットなどを経験しながらも着実に進化してきた。

他方、パラリンピックは、イギリス、ロンドン郊外のストークマンデビル病院の医師であったグッドマン博士が、脊髄損傷者のリハビリテーションにスポーツを導入したことをきっかけとして、同病院内で競技会が開催され、これが発展して現在の形となった。そのため、初期のパラリンピックは、競技というよりもリハビリテーションの成果を競う、という性格のものだったようだ。

また、パラリンピックという用語も、当初は「パラプレジア(両下肢麻痺)のオリンピック」という意味でパラリ

ンピックとされたが、現在は、さまざまな障害の方々に参加するようになったので「パラレル（平行から転じてもう一つの）」と「オリンピック」を掛け合わせたパラリンピック（もう一つのオリンピック）という用語として位置づけられている。

そして、パラリンピックもオリンピックと同様に、参加国、対象の障害や参加者数などを増やしなから、障害者のスポーツの祭典として、オリンピックの開催年に同じ開催地で開かれる一大イベントとなってきたのである。

すでに述べたように、病院内の競技会が原点のパラリンピックは、当初リハビリテーション成果を競うものであったが、徐々に競技としての色合いが濃くなっており、近年ますますその傾向は強まっている。このことは、スポーツの大会である以上、避けられない動きと言えるが、一方で選手に要求される能力はもちろん、資金的なサポート、家族や周囲の理解などが一層重要となっており、簡単には参加できなくなってきたことも事実である。

5 2020年に向けた取り組み

筆者は、横浜市にある障害者スポーツセンター（障害者スポーツ文化センター）横浜ラポール、以下、ラポールと略）に勤務しているが、現在の障害者のスポーツには、目的別に見て四つの方向がある、と考えている。

一つ目は「競技としてのスポーツ」。これは、パラリンピックを頂点としたもので、厳しい練習や各種大会や合宿への参加などを通して、日々個人やチームのパフォーマンスを高める努力を求められるものである。そして、その目的は、言うまでもなく大会での好成績を獲得することにある。

二つ目は「リハビリテーションとしてのスポーツ」。そもそもの近代障害者スポーツの原点である、リハビリテーションのツールとしてスポーツを利用するもので、目的としては個人の機能や体力の維持向上、QOLの向上がある。具体的には、脊髄損傷による両下肢麻痺の対象者が、車いす操作向上のためにバスケットボールを行うとか、立位動作の不安定な身体障害者（たと

えば脳血管障害による片麻痺）が動的バランス向上のために卓球を行うなどのケースがある。

三つ目は「健康体力づくりのためのスポーツ」。目的としては、リハビリテーションとしてのスポーツに近い部分もあるが、機能の維持向上といったことよりも、現在の健康状態の維持向上、あるいは生活習慣病の予防や改善というような側面が強い。内容的には、ストレッチや筋力トレーニング、有酸素運動などが中心となる。

四つ目は「余暇活動としてのスポーツ」。目的としては、積極的なレクリエーションとして、主に楽しむのめに行うもので、他者と競い合う場面もあるが、勝つことや記録を更新することに主眼を置く訳ではない。内容は、個人の障害状況や趣向によってさまざまであり、水泳、サッカー、テニス、卓球、ダンス、バスケットボールなど、多様な種目が行われている。

以上のように、さまざまな目的で障害者がスポーツを行なっている現状は、1964年のパラリンピック東京大会当時には考えられなかった状況であり、

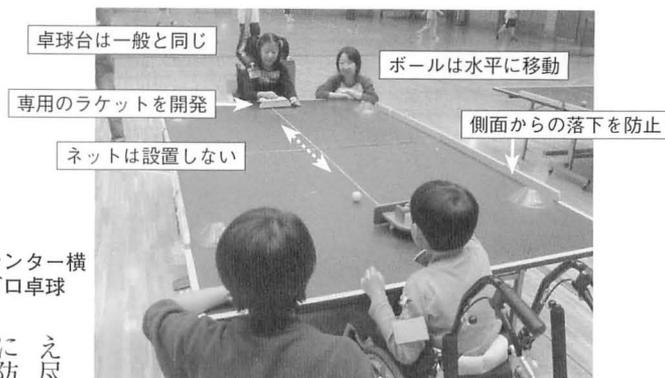


図1 障害者スポーツ文化センター横浜ラポールにおけるゴロ卓球

この間の関係者や多くの機関、個人の努力の賜物である。

さて、2020年に向けた取り組みとしては、まず、競技スポーツの醍醐味をできる限り多くの障害児・者に経験してもらうことが必要である。前にあげた四つの目的のうち、競技としてのスポーツを行なっている者は、すでに十分な動機づけがあるといえるので、適切なトレーニング環境と、バーンアウト(燃え尽き症候群)やスポーツ障害を未然に防ぐ工夫が重要となる。

他の三つの目的でスポーツを行なっている方々には、それぞれの目的に沿った活動を継続していただきながら、競技の面白さや、記録を更新する喜び、競技を通して得る仲間との交流や、他では味わうことのない充実感などを体験することができれば、競技スポーツへ向かう者も少なからずいると思う。

その意味では、障害者スポーツセンターが起点となり、地域のタレントを掘り起こすことが必要不可欠であろう。一方、まだ全くスポーツに関わって

いないような対象については、スポーツにプレイ(遊び)の性格があることを認識し、体を動かして気軽に遊ぶような環境を整えることも大変重要である。子どもたちから、スポーツへの苦手意識を持つことの多い障害児・者が、ルールや道具を工夫することで、身体を動かす楽しい遊びとしてのスポーツを体験し、スポーツを身近に感じてもらうことが特に大切なのである。

たとえば、卓球は多くの方が一度は経験するスポーツ種目の一つであるが、空中を飛んでくる小さなボールを目で的確にとらえ、ラケットを巧みに操作して、コート中央のネットを超えて相手コート内に打ち返す、という大変複雑な動作が求められる。肢体に障害のある人では、このような動作に大きな困難が伴うことは明らかで、このままの形で経験させれば、自分には卓球は無理という判断につながることは容易に想像できる。そして、運動への苦手意識がさらに強化されてしまうだろう。そこで、ラポールでは、図1に示したような卓球に類似の種目(ゴロ卓球)を試みている。一般の卓球台を使用す

るがネットは設置せず、ボールは台上を水平に移動する。また、左右の側面からボールが落下しないような工夫をした上で、専用を開発したラケットを用いてラリーを楽しむのが主眼である。

この種目の場合には、上肢を随意的に動かすことが難しい脳性麻痺のような対象であっても、ラリーを楽しむことが比較的容易に可能である。もちろん、パラリンピックで行われる本格的な卓球競技とは相当の距離もあるが、少なくともスポーツの楽しさに触れるきっかけにはなり、自分にスポーツなんて無理、と思っている人にとっての第一歩にはなると考えている。

些細なこともかもしれないが、さまざまな種目におけるこのようなアプローチは、スポーツ普及に向けた重要なポイントである。そして、多くの人がスポーツを楽しむようになることは、競技人口の増加を促し、結果的には2020年の東京パラリンピックの成功にもつながっていくのである。

(たがわごうた 障害者スポーツ文化センター横浜ラポールスポーツ事業課 指導担当課長)

スポーツ機器の開発と普及



車椅子テニス



【写真提供】日進医療器械

車椅子バスケットボールを楽しむ

製造されています。ご存知では無い方も多かもしれませんが、たとえば、車椅子テニスと車椅子バスケットボールでは、使われている車椅子が異なります。車椅子テニス用の車椅子は、素早いフットワークができるように、キャンバー角やタイヤ

1960年にスタートしたパラリンピックは、今日までにたくさん競技種目が誕生してきました。たとえば、車椅子テニスや車椅子バスケットボール、それに、車椅子マラソンや、冬期パラリンピックのチェアスキー（モノスキー）はメディアでもしばしば取り上げられるので、誰もが一度は目にしたことがあると思います。

これらパラリンピック競技は、非常に見応えがある競技ですが、この「見応え」を創り出しているのは、「障害者スポーツ専用の用具」と言えます。健全者のスポーツでは、種目やルールの特性を引き出すために、用具が開発・製造されています。これに対し、障害者のスポーツでは、使用者（障害者）の障害に合わせて、用具が開発・



【写真提供】日進医療器械

車椅子マラソン

の経に改良がされています。また、車椅子バスケットボール用車椅子は、フレームが、コンタクトプレー（接触プレー）にも耐えられる強度に設計されており、また、スタート・ストップを瞬時に行うことができるように、キャンバー角やタイヤの経が作られています。

齊藤 直



【写真提供】日進医療器械
車椅子テニス車

す。スポーツ用具が、競技に影響を及ぼすことは、スポーツをしたことがある人なら、誰でも身に覚えがあることでしょう。たとえば、素人がバドミントンを行う際に、ガットが硬く張られた重目のラケットを使うと、思うようにシャトルが打てず、また、腱鞘炎やテ



【写真提供】沖川悦三
チェアスキーを楽しむ



【写真提供】日進医療器械
車椅子バスケットボール車

ニス肘になりやすいリスクがあります。逆に、素人がガットが緩めに張られた軽目のラケットを使ってバドミントンを行うと、シャトルが簡単に遠くまで飛び、また、身体的な疲労・ストレスが少ないので、「もう少しやろう」「またやろう」という、継続意欲が沸きま

す。

この「スポーツ用具が競技に及ぼす

影響」は、熟練競技者（トップアスリ

ート）にも当てはまります。たとえば、

先のバドミントンの例で言えば、熟練

競技者（トップアスリート）が、ガッ

トが緩めに張られた軽目のラケットで

競技を行なった場合、スピードの早い

ショットが打てない、強いショットが

打てない、シャトルとガットが当たる



バドミントンのラケット

衝撃に耐えられず、ガットが切れる・ガットの間にシャトルが挟まる、といったことが起こります。

逆に、熟練競技者（トップアスリ

ート）がガットが硬く張られた重目のラ

ケットで競技を行なった場合、スピー

ドの早いショットや強いショットが打

て、多才なショットの使い分けができ

る、となります。

つまり、「スポーツ用具が競技に及

ぼす影響」は、競技レベルにかかわら

ず誰もが受けるものと言えるのです。

この「スポーツ用具が競技に及ぼす

影響」は、健常者のスポーツよりも、

障害者のスポーツの方が、大きくなり

ます。

その理由は、たとえば、パラリンピックの種目である、チェアスキーや車椅子バスケットボールをご覧いただけ



【写真提供】日進医療器株式会社
生活用車椅子

ればお分かりのとおり、障害者スポーツ（身体障害者のスポーツ）は、競技者（身体障害者）のために製造・改良された用具があつて、はじめて成立する種目（スポーツ）だからです。

たとえば、車椅子バスケットボール。車椅子バスケットボールの選手が、「生活用車椅子」や障害者・高齢者施設に常設されている「介護用車椅子」を使つた場合と、車椅子バスケットボール用の車椅子を使った場合と、同じパフォーマンスが出せるでしょうか。

お察しのとおり、「生活用車椅子」や「介護用車椅子」では、車椅子バスケットボール用車椅子を使つた時のようなパフォーマンスは、出せません。そればかりか、車椅子バスケットボ

ール用車椅子を使うように「生活用車椅子」や「介護用車椅子」を使うと、その衝撃や動きに耐えられず、「生活用車椅子」や「介護用車椅子」は壊れてしまいます。

つまり、車椅子バスケットボールという競技は、「車椅子バスケットボール用に製造・改良された車椅子」があるからこそ、あれだけ早く、また、見るものを圧倒するプレーができるのだと、言えます。

この例で分かるとおり、身体障害者のスポーツでは、用具があつて、はじめてパフォーマンスが成立するので、言い換えれば、用具の開発が、選手のパフォーマンス（競技力）を向上させると、言えるのです。

そのため、身体障害者のスポーツでは、「選手の競技力向上」を基準に用具が改良・開発されています。しかし、「選手の競技力を向上させるための用具」だけでは、その種目に取り組み（触れる）人口が増えません。

先のバドミントンの例で言えば、ガットが硬く張られた重目のラケットとガットが緩めに張られた軽目のラケッ

トの双方があつて、はじめて、バドミントンという競技に取り組み（触れる）人口が増えるのです。

これは、障害者のスポーツでも同じです。実はあまり知られていませんが、競技用具の製造・開発を支えているのは、レクリエーションユーザー用具の製造・販売です。

たとえば、北京パラリンピックから正式種目になった、ハンドサイクル。

ハンドサイクルは、トップアスリートモデルになると、空気抵抗を最小限にしたカーボンフレームや、徹底的に軽量化されたロードバイクコンポーネンツが使われています。



ハンドサイクル

ルを必要とするのは、ほんの一部の選手です。そのため、メーカーは、ほんの一部の選手が使うトップアスリートモデルだけの製造・



ハンドサイクル
レクリエーショナルモデル

販売をする訳にはいきません。その理由は、「数が売れないから」です。

では、トップアスリートモデルは、どのような条件のもとに開発・製造されているのでしょうか。実は、トップアスリートモデルが開発・製造される背景には、「売れるレクリエーショナルモデルの開発・製造・販売」があります。

テレビや雑誌で見るハンドサイクルは、90%以上が競技用ハンドサイクルです。しかし、市場で一番売れているハンドサイクルは、素人が乗ってすぐに漕げる「レクリエーショナルモデル」です。

これが事実だとしても、日本人には

ピンと来ません。なぜなら、日本では「競技」に取り組む人だけが、障害者スポーツに取り組んでいるからです。アメリカやヨーロッパでは、障害のある人が日常的にスポーツを楽しんでいます。特にアメリカでは、身体障害者は、リハビリテーション施設入院（入所）中から、スポーツをする必要性とそのメリットについて指導を受け、また実際に体験できる機会があります。そのため、身体障害者は、リハビリテーション施設を退院（退所）した後も、毎日の生活でスポーツに取り組み、楽しむことができるのです。



リハビリ中からスポーツを楽しむ



ビーチ用車椅子ヒッポキャンブ

ではなぜ、日本では、障害者スポーツのレクリエーショナルユーザーが少ないのでしょうか。それは、日本のリハビリテーション施設では、入院（入所）中に、障害者スポーツに触れる機会が少なく、また、入院（入所）中に、「身体障害のあるあなたが、なぜスポーツをする必要があるのか」について指導されることが、ほぼ皆無だからです。

ハンドサイクルの例でお分かりいただけるとは思います。レクリエーショナルユーザー（楽しみのためにそのスポーツに取り組む人々）が少ないと、その種目で使われる用具の開発・製造

パラリンピック： 2020年東京開催に向けて



NPO法人FULL CIRCLE JAPANのメンバー

は進みません。つまり、障害者スポーツ用具の開発と普及のためには、スポーツに取り組み障害者の「層」が必要だということだ。

たとえば、ビーチ用車椅子ヒッポキヤンプは、競技者を支えるために作られた商品ではありません。この商品は、身体障害者も海で遊べるように、開発・製造された商品です。

この商品の登場で、ビーチで遊んだり、マリンスポーツを楽しむ障害者が

世界中に増えました。ヒッポキヤンプは、日本でも各地の海で使われています。中でも、NPO法人FULL CIRCLE JAPANは、車椅子でもサーフィンの楽しさを！日本全国の海にバリアフリーを！をモットーに、各地の海で活動をしています。

ヒッポキヤンプの登場は、直接、障害者のマリンスポーツ競技を生み出したわけではありません。しかし、ヒッポキヤンプの登場により、マリンスポーツを楽しめる障害者が世界中に増えました。

先に、ハンドサイクルを例にあげましたが、障害者スポーツという領域では、レクリエーショナルユーザーが少ないと、その種目で使われる用具の開発・製造は進みません。しかし、逆に、レクリエーショナルユーザーが多ければ、その種目（スポーツ）に取り組み（触れる）人口が多くなるので、用具の開発・製造にも期待が持てるのです。

レクリエーショナルユーザーが増える

←

その種目（スポーツ）に取り組み（触

れる）人が増える

←

用具の開発が進む

←

産業が起こる

つまり、NPO法人FULL CIRCLE JAPANの活動は、「用具の開発・産業を生むための元となる活動」ということができます。

2016年には、ブラジルリオデジャネイロで。2020年には、東京でパラリンピックが開催されます。つまり、東京パラリンピックまで、あと6年です。この6年で、日本国内でも、障害者スポーツに取り組みレクリエーショナルユーザーが増え、そこから競技者の層が生まれ、世界に発信できる障害者スポーツ用具の開発が進むことを、切に願っています。

（さいとう）なほ 株式会社ARE代表取締役

・HP (www.are-jpn.com/)

知的障害のある人たちのスポーツ活動推進の 取り組み〜全日本I・Dバレーボール選手権大会〜

平塚雄二

1 知的障害者のバレーボール

東京都で、知的障害のある人たちのバレーボールが競技としてスタートしたのは、昭和61年からである。今年度で29年目を迎える。

ルールについては、ネットの高さが、男子が2メートル30センチ、女子が2メートル15センチ(中学生男女の高さ)以外は、(公財)日本バレーボール協会の公式ルール(全国障害者スポーツ大会競技規則集)に基づいて実施している。

2 知的障害者のバレーボール大会の歴史

〈知的障害者に関係するバレーボール大会〉

①東京都障害者スポーツ大会(旧ゆうあいピック)：現在延べ31回(新東

京都障害者スポーツ大会は15回)バレーボールが、東京ゆうあいピック

の種目としてスタートしたのは、1986年(昭和61年)からで、今年度29年目である。

最初は、男子・3チーム(うち1チームは、この大会のために作ったチームでその後消滅した)、女子・4チーム(2校4チーム)でスタートした(東京と埼玉のみ)。26年度男子・7チーム、女子・7チームで大会を開催。

②東京ゆうあいバレーボール大会(旧：種目別関東ゆうあいバレーボール大会、現在16回)

第1回大会は、平成11年8月に東京のチームのみ(男子・2チーム、女子・6チーム)の大会であった。第2回大会は、平成12年8月に他県チーム(横浜、茨城)を迎え(男子・4チーム、女子・10チーム)開催した。そして今

年度、第16回大会を7月に男子・9チーム、女子・8チームで開催予定である。

③全国障害者スポーツ大会(平成13年度から身体障害と知的障害が合体した大会)：現在14回

第1回大会(宮城)、第2回大会(高知)、第3回大会(静岡)、第4回大会(埼玉)、第5回大会(岡山)↓平成26年度第14回大会(長崎)

④全日本I・Dバレーボール選手権大会(旧FIDジャパオンチャンピオンシップ大会)第1回



2 回大会（横浜が事務局）、第3回17回大会（東京が事務局）育成会より委嘱を受け、担当して今年で18回目を迎える。

第3回大会：男子3チーム、女子5チームの参加（東京担当年度から）

第4回大会：男子5チーム、女子8チームの参加

第5回大会：男子11チーム、女子9チームの参加（232人）

第18回大会：男子15チーム、女子9チームの参加（234人）

*全日本I・Dバレーボール選手権大会もスタートし、バレーボールも他の競技と肩を並べる競技へと発展してきている。

⑤その他の地区大会：九州地区や関東・関西地区で交流試合等が開催されている。

3 新しい大会を始めるために連盟を設立

〈日本I・Dバレーボール連盟の設立…平成14年8月〉

ここ数年、I・D（知的障害者）競技スポーツの興隆は目覚ましく、行われ



ている競技の幅も拡大の一途をたどり、スポーツに関わろうとする彼らにとつて選択肢が広がり、豊かな余暇活動・活躍の場を広げていくことが可能となりつつある。今後は、さらに関わるスポーツの幅を広げるとともに、徐々に活発になってきたスポーツにおける国際交流に対応すべく競技の質を高める活動も展開されることが求められている。

そこで、より高いレベルでの競技を望む選手たちに応えらるとともに、国際

試合に対応することができるような選手の育成を図り、知的障害者スポーツのさらなる振興・発展を目指して、本大会を開催するものである。という趣旨のもと、日本I・Dバレーボール連盟が設立された。

今年度で18回目の大会を実施するが、本大会を経て、参加チームやバレーボールの競技人口は増えたものの、その競技団体の組織化や底辺の拡大・各団体が大会に参加するための条件（交通費・宿泊費等資金面）等は、まだ十分ではない。

また、平成13年度から全国障害者スポーツ大会は、身体障害者・知的障害者合同で開催されるようになった。出場を決める各ブロック予選会で優勝しても出場枠がすぐに与えられる状況はなく、団体競技は、順番を決めての出場となる自治体も多い。

4 元全日本の選手を迎えての技術指導を実施

大会初日、準備運動を兼ねた元全日本選手による技術指導を実施している。

平成25年度は、元日立の古川千代子

氏、26年度からは、古川千代子氏に加えて、元日本鋼管（現JFE）井上謙氏を迎える予定となっている。

参加した選手は、熱心に指導をしてくださる講師の期待に応えようと一つ一つ指導された内容を覚えようと努力しており、技術向上につながっている。監督やコーチも持ち帰り、練習時の指導に役立てている。

〈技術指導の内容〉

- ①準備運動を兼ねた動き（トレーニング的動きも含む）
- ②パス（基本となるオーバー・アンダーパス）



技術指導を受ける

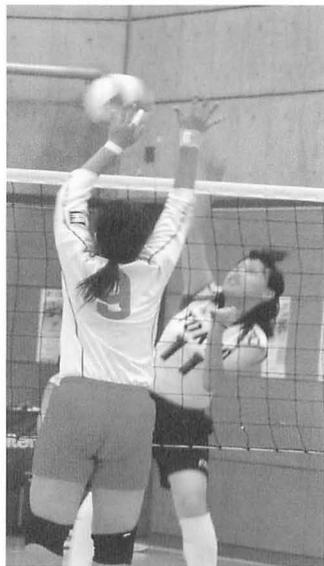
ーパス）

- ③レシーブ（今後の練習につながるいくつかのパターンの指導）
- ④アタック（レベルの差・男女差で2・3グループに分け指導）
- ⑤サーブ（選手のレベルに応じた打ち方、手や足、体の使い方指導）

大会開催だけではなく、全日本レベルの指導者を迎えての技術指導も併せて実施することで、高い技術をもっている選手の育成はもとより、バレーボールが好きで大会に出たいと思っている選手たちの希望もかなえられるように、生涯スポーツの観点をも含め、さらなる発展を考えていかなければならない状況にある。

5 今後の知的障害者のバレーボール

東京都の女子チームは、26年度全国障害者スポーツ大会で、11連覇を目指して長崎大会に臨む。また、男子チームは、この大会での優勝はまだない。



女子バレーも試合の中で、アタックやフローターサーブ等、技術面の向上が見られる

今年度から新しいメンバーを加えて初優勝を目指す」と張り切っている。

今後は、知的障害者のバレーボールも国内大会にとどまらず、アジア大会、ヨーロッパでの大会、パラリンピック等につながる可能性を秘めている。

また、国際交流に対応すべく競技の質を高める活動、意識の向上が求められている。そこで、より高いレベルでの競技を望む選手たちに応えるとともに、国際試合に対応することができるような選手の育成を図り、知的障害者スポーツのさらなる振興・発展を目指していきたい。

（ひらつかゆうじ 東京都立練馬特別支援学校校長）

2020年東京パラリンピックに望む姿

山崎福太郎



私は今年3月、ロシア・ソチで開催された冬季パラリンピックに多くの皆様からのご声援・ご支援をいただき出場させていただくことができました。

今回のソチパラリンピックでは初めて開会式が地上波放送で、開催された試合もすべて衛星放送にて中継されたので、日本から応援していただいた皆様も多かったのではないかと思います。

このように日本でパラリンピックに注目が集まりはじめた大きな要因は、2020年に開催が決まった東京オリピック・パラリンピックだと考えています。2020年大会に向けて気運が高まってきている中でソチ大会に出場させていただき、私が感じたことの一つは「障害者スポーツに対する意識の差」でした。

パラリンピックは、1948年に負傷兵士のリハビリテーションの一環として始まったと言われています。その

時から年月は経ち、今日のパラリンピックではオリンピックとまではいきませんが競技レベルも上がり、競技者の意識は一選手として競技に取り組むようになってきています。そのことを私はソチの地で日本選手はもちろん、海外選手と交流する中で強く感じてきました。また、周りの皆様から応援をいただく中で「障害があるのに頑張っていてすごいね」とお声掛けしていただくことが何回もあり、その時に私は競技者とその周囲との間にある障害者スポーツへの意識の差を感じたのです。

どうしても障害という側面が目立ちてしまうため仕方ない点もあると思いますが、私たちはスポーツをすることが楽しくて面白いと思っているからこそ努力を積み重ねることができません。

これは、障害の有無に関係なく、スポーツを愛する人なら共通で言えることではないのでしょうか。障害があるか

ら頑張るのではなく、障害があっても頑張れる・楽しめる魅力があるのがスポーツだと私は考えています。

2020東京パラリンピックでは、今までかつて無いほどの注目が障害者スポーツに向けられることになるでしょう。その時に障害があったとしてもスポーツで一人ひとりが輝く場があること、そして、障害者スポーツの最高の舞台パラリンピックでは、オリンピックとはまた違ったもう一つのドラマが繰り広げられていることをより多くの方々に知っていただき、障害者スポーツとは？パラリンピックとは？と考えてもらえる機会になれば一番ではないかと考えます。そして、障害があるうとなかろうと誰もがスポーツを楽しめる社会により一層変化していくためのきっかけになれば、と思います。

(やまざきふくたろう 信州大学教育学部4年)

世界中が楽しむパラリンピックを目指して

木村敬一



ロンドンパラリンピックで私が最も強く感じたことは、地元の人々がパラリンピックという「スポーツイベント」を、心から楽しんで、大会を盛り上げていたということです。ロンドンで感じた盛り上がりは、日本国内の大会だけでなく、他の国際大会でも感じたことがありませんでした。

水泳会場を連日埋め尽くした2万人の観客たちは、時に声援を送り、時に絶叫し、またある時はため息を漏らす。一つ一つの試合に一喜一憂する様子は、闘っている私たち選手の大きなモチベーションとなりました。

地元イギリス代表選手にはもちろん、他の国の選手たちにも大きな声援が送られます。正直、スタート前に自分の名前が会場にコールされた時、チームメイトや日本から来てくれた友人たちの声が聞こえないほど、会場全体からの声援が大きかったことを覚えていま

す。そのような中で競技をし、そして表彰台に上がってその歓声を全身で受ける。これほど気持ちの良い瞬間はありませんでした。

また会場の外でも、握手や写真撮影を求められ、激励されることが多々ありました。そのような些細なことから、国中の人々がパラリンピックをイギリスで開催していることを喜んでくれているのが伝わってきます。

2020年の東京パラリンピックでも、ロンドンと同等、あるいはそれ以上に大会が盛り上がることを期待しています。まずは日本国内で開催される小さな大会に、少しでも多くの方に足を運んでもらい、パラリンピックの魅力を感じてもらおうところから始めなければなりません。四肢の機能を失った人類が、あるいは光を失った人類が、残された身体の機能を駆使すれば、これだけのパフォーマンスを見せること

ができる。そこには、競技力を競うこととはもちろん、人間の無限の可能性を感じるができます。それこそが、パラリンピックの魅力であり価値であると私は思っています。

しかし、このような魅力は競技レベルが高くなければ生まれません。そこで、私たち選手には、何よりも高いレベルの競技をすることが求められると思います。世界のレベルで闘う選手たちは、勝負の面からみればライバルですが、大会を盛り上げるといふ面からみれば同土です。全員で強くなつて、全員で最高の試合を見せること、それが選手の義務ではないでしょうか。その一員となれるよう、私も日々練習に打ち込んでいきたいと思っています。そして東京で開催されるパラリンピックを、世界中が楽しんでくれることを願っています。

(きむらけいいち 東京ガス勤務)

2020年東京〜パラリンピックに思いを込めて〜

及川晋平



私はバスケットが大好きな普通の高校生でした。障害のある方との接点もなく、街で出会うと思わず目を背けたくなってしまうような子どもでした。16歳で骨肉腫となり、長い闘病の末に片足を切断して社会に戻った私は、自分で自分を受け入れられずに苦しんでいました。障害があることを「無意識に」ネガティブにしか捉えていなかった自分が「障害者」に。病気の恐怖とともに、何かにとらわれていた自分がいました。

そんな時、自分に自信を持ちたいと、アメリカ留学を決意します。必死に勉強し、アメリカで車椅子バスケの全米ナンバー1チームに入り、アトラランタパラリンピックでは日本選手団付きボランティアも経験しました。その後、シドニーパラリンピックには選手として出場、観客として北京へ、アシスタントコーチとしてロンドンも経験させ

ていただきました。そして今、リオデジャネイロパラリンピックを目指して、車椅子バスケットボール男子日本代表チームヘッドコーチをさせていたでています。

ロンドンの街で見かけた「Meet the Super Humans」超人に会おう！という書かれたポスター、流れる映像に心が揺さぶられました。心の底から「こいつら、すごすぎる!!!」という思いが湧き上がってきました。このようなポスターは、ある意味で「絵になる」選手だけを「カッコ良く」使うことが多いような感覚がありました。ロンドンには違いました。かつての自分であれば目を背けていたかもしれない厳しいリアリティをぶつけながらも、それでもかっこいい、と思わせるような力強さ。圧倒されました。

いたら。足を失っても、「本気」でぶつかり合い、限界に挑戦できる世界があると分かっていたら。パラリンピックは、人間が持つ可能性をまざまざと見せつけてくれる場であり、固定概念をぶち破るほどの力を持った場であると、さまざまな立場からいくつものパラリンピックを経験した私は、強く思っています。

2020年東京。多くの方々にとつて、「2020年が自分の人生を変えた」と言ってもらえるものになるように。私自身、どのような立場でそこにいるか分かりませんが、まずはリオ出場をまぎ取り、その先の未来へとつなげていけるよう、全力を尽くします！

(おいかわしんべい 車椅子バスケットボール男子日本代表ヘッドコーチ)

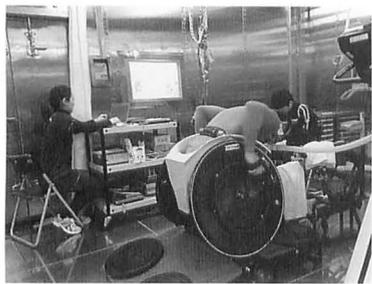
こんな光景を、16歳の自分が知って

障がい者スポーツ選手の育成

三井利仁



写真
呼吸ガス測定



私が障がい者スポーツに出合ったのは、今から30年前の大学3年の社会体育実習で神奈川県リハビリテーションセンターに伺った時だった。当時、私はアメリカカンファットボール部に所属し、

して、1996年のアトランタパラリンピックでは、畝康弘選手が当時の世界新記録を塗り替え、1998年長野では多くのメダリストを輩出したのである。

学生日本一を目指してトレーニングを行っていた。そこでの経験を就職した東京都多摩障害者スポーツセンターで、1992年のバルセロナパラリンピック大会に向けて、多くの車いすランナーにウエイトトレーニングを中心とした指導を始めたのが障がい者アスリートへのコーチングのスタートであった。当時は、障がい者スポーツに関する教科書もマニュアルも無く、大学時代に自分が経験してきたトレーニングを真似していただけである。

私が心掛けたことは、選手たちが毎日、競技を中心とした生活に移行しやすいように通学、通勤前の時間帯に練習を行い、選手と共有できる時間帯を確保し、毎日、練習を行なったことである。やはり、練習量を確保することが最も大切であり、その時間を共有することで、競技力が向上する。これが簡単なようで非常に難しいテーマである。この練習量という部分には「障害」というものは一切関係なく、この基本的な価値観を共有できる選手に多く出会えたことが私にとっては大きな財産であろう。

その後、長野パラリンピックの開催が決まり、本格的な動作解析、酸素摂取量測定を職場で行えるようになり、多くの選手の基本的な技術解析を実施

そして現在まで、車いすの駆動技術の研究、暑熱環境下での生理的变化の

研究などを行い、世界で戦える選手育成をサポートし続けている(写真)。

特にコーチングで難しかったことは、なぜ、頸髄損傷者は心拍数が上がらないのか、なぜ、血中乳酸値が上がらないのかなど、今では理解しているが、30年前は理解できなかった。車いすの構造も分からず、初めて参加した国際ストークマンデビル競技大会では選手とお金を出し合い、海外の強豪が使用した車いすやカーボンディスクを購入し、研究を行なったのである。いかに車いすと人間をマッチさせ、加速することかなど、多くの疑問点を説明することに時間を費やしたが、いまだに、不明な部分が多いのが現状である。これから2020年に向けて多くの研究者と選手が一緒にになり、一つでも有効な情報を発信することが必要である。

(みついとしひと 和歌山県立医科大学 学げんき開発研究所副所長)

パラリンピック： 2020年東京開催に向けて



パラリンピック：2020年東京開催に向けて スポーツ用義足の現状と課題

沖野敦郎

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。パラリンピックにも大きな関心が寄せられている。パラリンピック参加を指して競技生活を送っている選手の場合、各々の障がいに応じて競技ごとに

必要な器具を用いるため、器具に多額の出費を伴う。

私は普段は義足・義手・装具を製作しているが、今回は義足に関して話をする。義足はユーザーの断端（切断部）に適合させるため、オーダーメイドで製作する。ユーザーの生活様式を考慮して、さまざまな部品を組み合わせ、世界で唯一



写真1 スポーツ用義足



写真2 小児用スポーツ義足

の義足を作り上げる。基本的に日常用義足には、国や自治体が支給を認めた場合は補助がある。しかし、スポーツやレクリエーション時に使用するスポーツ用義足(写真1)に対する補助は認められていない。「走る」ということはいかなるスポーツにおいても基本となる動作である。日常用義足では気軽に走ることは困難であり、スポーツ用義足はすべてユーザーの自己負担となるため、義足ユーザーはスポーツを行うまでに至らないケースが多い。

スポーツ基本法の基本理念では、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」とある。

思春期で多感な時期の学生義足ユーザーは、学校の授業や部活動において

義足が理由で他の生徒と同じ運動が行えないことが多い。まずは学生に対して、スポーツ用義足(写真2)の補助制度があれば、学生義足ユーザーの活動範囲は広がるだろう。それにより、スポーツのみならずさまざまな場面で積極的に社会参加することができるだろう。また、2020年に向けて選手育成の視点からも、スポーツ用義足に対する補助制度があれば、選手層の拡大、さらには日本の障がい者スポーツの競技力向上の扶助になるだろう。

そして、2020年の東京パラリンピック時には、義足ユーザーがスポーツ用義足で走るとは決して特別なことではなく、老若男女すべての義足ユーザーが手軽に走る、スポーツを行える環境になっていることを熱望する。

(おきのあつお (公財)鉄道弘済会義肢装具サポーターセンター義肢装具士)